

問1 日本の雇用形態の変化を分析した資料によると、2000年には労働者全体に占める割合が26.1%であったある労働形態が、2020年には37.1%にまで上昇していることが示されています。パートやアルバイト、派遣社員など、正社員以外の形態で雇用されるこれらの労働者を総称して何と呼びますか。 (2026年 岐阜県公立入試 類似)

- | | | | |
|----------|----------|-----------|----------|
| 1. 完全失業者 | 2. 労働力人口 | 3. 非正規労働者 | 4. 正規労働者 |
|----------|----------|-----------|----------|

問2 日本において、労働者が人間らしい生活を送ることができるよう、賃金や労働時間、休息などの労働条件について最低限守るべき基準を定めた法律は何か、名称を答えなさい。 (2021年 奈良県公立入試 類似)

- | | | | |
|----------|----------|--------------|------------|
| 1. 労働基準法 | 2. 労働組合法 | 3. 男女雇用機会均等法 | 4. 労働関係調整法 |
|----------|----------|--------------|------------|

問3 日本企業がタイやフィリピンなどのアジア諸国へ進出する主な経済的な背景について、2014年時点の統計で日本の月当たり賃金が2,000ドルを超えているのに対し、これらの国々が500ドルから1,000ドル程度である状況を踏まえた説明として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 群馬県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. アジア諸国の技術水準が日本を上回ったため、高度な技術提供を受けることを唯一の目的として、すべての工場を海外へ移転させている。 | 2. 日本国内の市場が急激に拡大し、国内生産だけでは供給が追いつかないため、現地の豊富なエネルギー資源の確保のみを目的として進出している。 | 3. 日本に比べて労働賃金が低いため、製品の生産コストを抑えられる。さらに、現地の経済成長によって将来的に製品の消費の増加が期待できるため。 | 4. 現地の賃金が日本と同水準になるまで無償で技術協力を行うことが、国際社会における日本企業の最大の義務となっているため。 |
|---|---|--|---|

問4 日本の現代社会において、性別に関わらず対等に参画できる社会を目指す上で改善が求められている、労働面での課題として最も適切なものはどれですか。 (2023年 宮崎県公立入試 類似)

- | | | | |
|-------------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------------|--|
| 1. 外国人労働者数の増加に伴い、男女の平均寿命が急速に伸びていること | 2. 平均寿命の伸びによって、若年層の平均賃金が著しく低下していること | 3. 高齢者の働く環境が整ったことで、男女間の賃金差が完全に解消されたこと | 4. 男性の平均賃金が女性を上回る状態が続くなど、男女間で働く環境や待遇に格差があること |
|-------------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------------|--|

問5 労働基準法は、労働者が人間らしい生活を送るための最低限の労働条件を定めた法律です。この法律において定められている、休憩時間を除いた原則的な労働時間の上限と、与えられるべき休日の最低回数の組み合わせとして正しいものを選びなさい。 (2018年 茨城県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------------------------------------|--|---------------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 労働時間は1日7時間以内かつ週35時間以内、休日は毎月少なくとも4日 | 2. 労働時間は1日10時間以内かつ週40時間以内、休日は毎週少なくとも2日 | 3. 労働時間は1日8時間以内かつ週40時間以内、休日は毎週少なくとも1日 | 4. 労働時間は1日8時間以内かつ週30時間以内、休日は隔週で2日 |
|---------------------------------------|--|---------------------------------------|-----------------------------------|

問6 近年の日本の物流をめぐる社会的な動向と課題に関する説明として、実態を正しく述べているものはどれですか。 (2022年 宮崎県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 宅配便の取り扱い個数は変化していませんが、トラックドライバーの平均年齢は全産業平均よりも大幅に低く推移しています。 | 2. 宅配便の取り扱い個数が増加しているため、トラックドライバーの平均年齢は年々低下し、若返りが進んでいます。 | 3. 宅配便の取り扱い個数が増加傾向にある一方で、トラックドライバーの平均年齢は全産業平均より高く上昇傾向にあり、深刻な人手不足が課題となっています。 | 4. 宅配便の取り扱い個数が激減している一方で、若年層のトラックドライバーが増加しており、供給過剰が問題となっています。 |
|--|---|---|--|

問7 株式会社が株式を発行して投資家から直接資金を集める仕組みと、その株式が一般に売買される場所の組み合わせとして、正しいものはどれですか。 (2023年 神奈川県公立入試 類似)

- | | | | |
|--------------|--------------|---------------|---------------|
| 1. 間接金融と市中銀行 | 2. 直接金融と日本銀行 | 3. 直接金融と証券取引所 | 4. 間接金融と証券取引所 |
|--------------|--------------|---------------|---------------|

問8 日本国憲法第28条では、労働者が雇用主と対等の立場で交渉するために「労働三権」を保障しています。このうち、労働条件の改善を目的として、労働組合がストライキなどの争議行為を行う権利を何といいますか。 (2026年 茨城県公立入試 類似)

- | | | | |
|--------|----------|----------|----------|
| 1. 団結権 | 2. 勤労の権利 | 3. 団体行動権 | 4. 団体交渉権 |
|--------|----------|----------|----------|

問9 多くの人々から資金を集めて運営される株式会社の仕組みについて、出資者と利益の関係を説明した文として最も適切なものはどれか。 (2015年 岡山県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 企業は集めた資金をもとに事業を行い、得られた利益の一部を出資者へ配当として分配する。 | 2. 出資者は企業の経営に参画する権利を持つ一方で、利益の分配を受けることはできない。 | 3. 地方公共団体が資金を出し合い、利益をあげることも公共の福祉を目的として運営される。 | 4. 資金を提供した出資者は、企業の債務をすべて肩代わりする代わりに、利益を独占できる。 |
|---|---|--|--|

問10 1980年から2020年にかけての日本の世帯数の推移を記した統計によると、1990年代半ばを境に「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」の数を上回り、2020年には1200万世帯を超えて増加傾向にある世帯の名称として正しいものはどれですか。 (2023年 佐賀県公立入試 類似)

- | | | | |
|------------|---------|--------------|---------------------|
| 1. 三世代同居世帯 | 2. 単独世帯 | 3. 雇用者の共働き世帯 | 4. 男性雇用者と無業の妻からなる世帯 |
|------------|---------|--------------|---------------------|

問11 日本において労働者の権利を保護する仕組みについて説明した次の文章の空欄にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれですか。「賃金や労働時間、休憩などの労働条件について、使用者が守るべき最低基準を定めた法律は【X】であり、労働者が団結して賃金の引き上げや待遇の改善を求めて使用者と交渉するために結成する組織は【Y】である。」 (2017年 佐賀県公立入試 類似)

- | | | | |
|-------------------|-------------------|---------------------|-------------------------|
| 1. X：労働組合法、Y：労働組合 | 2. X：労働基準法、Y：労働組合 | 3. X：労働関係調整法、Y：労働争議 | 4. X：労働基準法、Y：ワークライフバランス |
|-------------------|-------------------|---------------------|-------------------------|

問12 1980年代後半から3%弱の低い水準で推移していた完全失業率が、1991年を境に急激な上昇へと転じた歴史的背景として、最も適切な説明はどれか。 (2024年 高知県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 二度の石油危機を経て、日本経済が安定成長期から戦後初のマイナス成長へと転落したこと | 2. 不動産や株式の価格が急落してバブル経済が崩壊し、平成不況と呼ばれる景気後退期に入ったこと | 3. 円安が進んだことで輸出産業が打撃を受け、国内の製造業で大規模な雇用調整が行われたこと | 4. 高度経済成長が終焉を迎え、重厚長大産業から知識集約型産業への構造転換が急速に進んだこと |
|--|---|---|--|